

農福連携の地域的な推進と 参加主体の特徴

農林水産政策研究所

小柴 有理江

背景と目的

【背景】

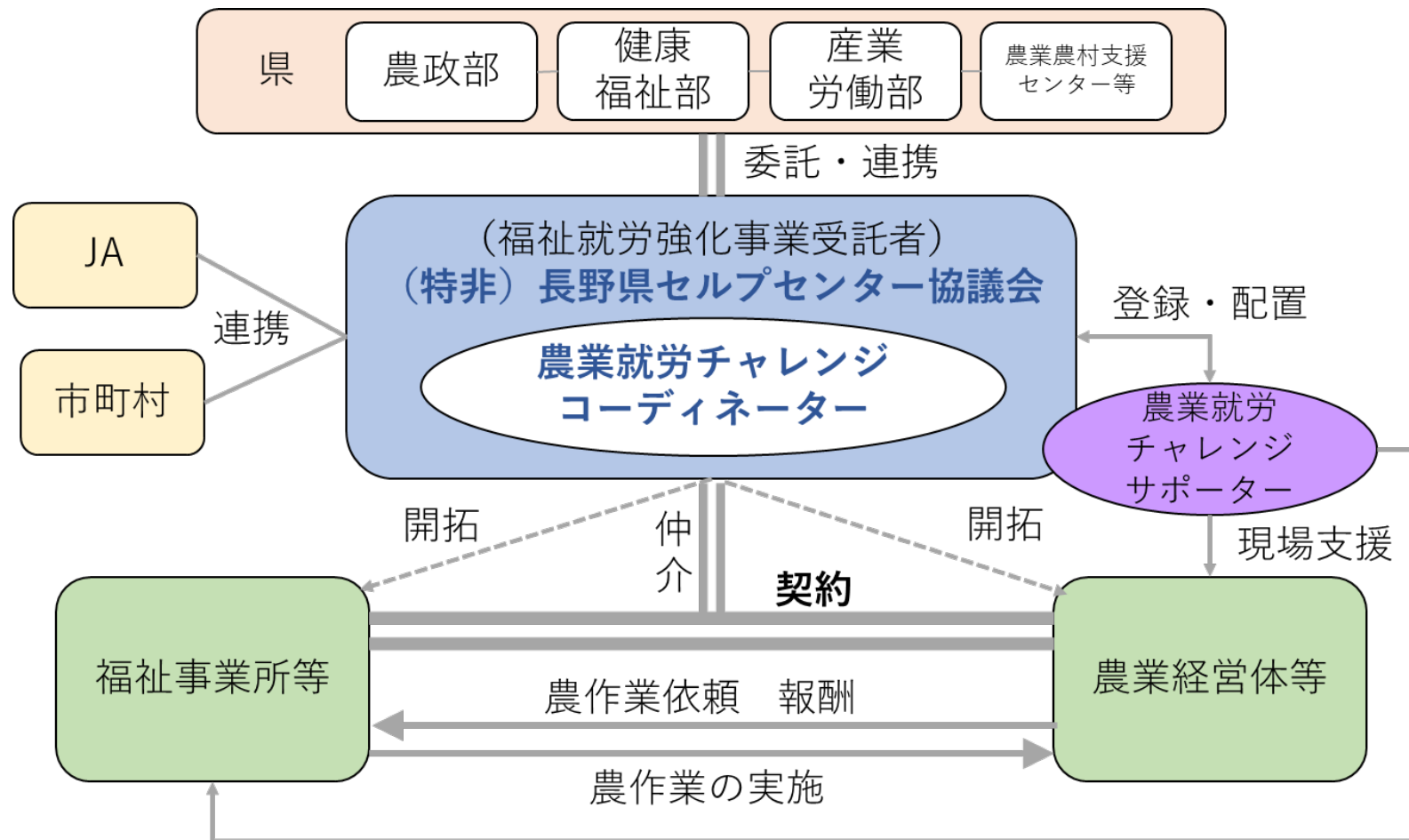
- ・福祉事業所が農作業の現場に出向き、作業を請負う「施設外就労」。その福祉事業所と農業経営体とを結びつけるいわゆるマッチング事業に取り組む都道府県は全国で27か所(R3年度)。
- ・各地域の農業の特徴とマッチング事業の推進のあり方を特徴づけた研究は、小柴ら(2015)、石橋ら(2018)がある。
- ・しかし、実際に取り組んでいる主体(農業経営体、福祉事業所)の**取組状況やその特徴等**は必ずしも明らかになっていない。

→地域の農業・農村振興上の意義を検討するうえで重要

【目的】

- ・長野県で取組まれている「農業就労チャレンジ事業(福祉就労強化事業)」を事例として、その事業に参加した農業経営体および福祉事業所の特徴や取組状況、今後の意向および課題を明らかにする。

農業就労チャレンジ事業（長野県）



【特徴】

- ・「農業就労チャレンジコーディネーター」によるマッチング
- ・農業経営体と福祉事業所との契約
- ・現場でコミュニケーション等を支援する「農業就労チャレンジサポーター」の派遣

アンケートの実施

- 調査期間：令和2年3月～5月
- 調査方法：郵送調査法（往復）
一部農協による直接配布，郵送回収
- 調査対象：長野県「農業就労チャレンジ事業」に参加した
経験を持つ農業経営体および福祉事業所
- 配布数および有効回答率：
農業経営体編：配布数88，有効回答数55，有効回答率62.5%
福祉事業所編：配布数85，有効回答数45，有効回答率52.9%
- 調査協力：長野県セルプセンター協議会

⇒以降では、本アンケート調査結果を紹介

取組主体の分布

● 中信

農：40(松本市5)

福：20(松本市5)

● 南信

農：18(伊那市4)

福：20(伊那市5)



● 北信

農：20(長野市11)

福：29(長野市17)

● 東信

農：10(佐久市3)

福：16(上田市6)

⇒調査時点で農業経営体は
26市町村、福祉事業所は34市
町村に分布

註1)：単位：か所

註2)：()内は各地域で最多の市町村

註3)：令和2年3月時点の値

施設外就労による農作業例

※回答数の多い品目を中心に抜粋

◆タマネギ

- ・定植
- ・収穫
- ・運搬
- ・選別など

◆加工用トマト

- ・収穫
- ・運搬
- ・片付けなど

◆イチゴ

- ・苗床の盛土・苗管理
- ・抜枝
- ・抜根

◆全般

- ・除草



◆リンゴ

- ・摘花 ・摘果
- ・葉つみ・収穫
- ・枝拾い・ワラ敷きなど

◆ブドウ(ワイン用含む)

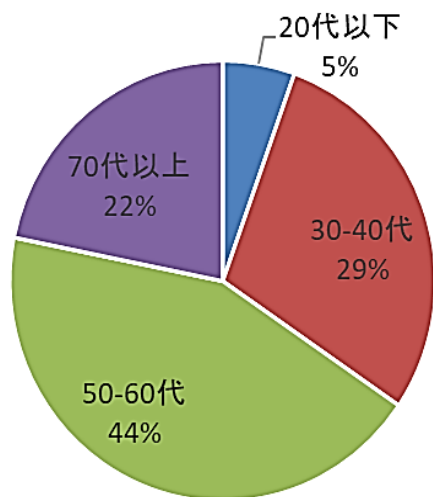
- ・摘房 ・摘粒
- ・傘かけ・剪定
- ・枝処理・剪定枝落とし
- ・枝拾い・巻きヅルとりなど

◆市田柿

- ・収穫など



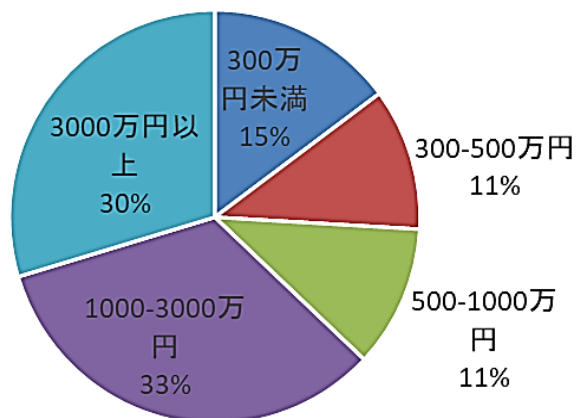
農業経営体の回答から



第3図 代表者の年齢 n=55

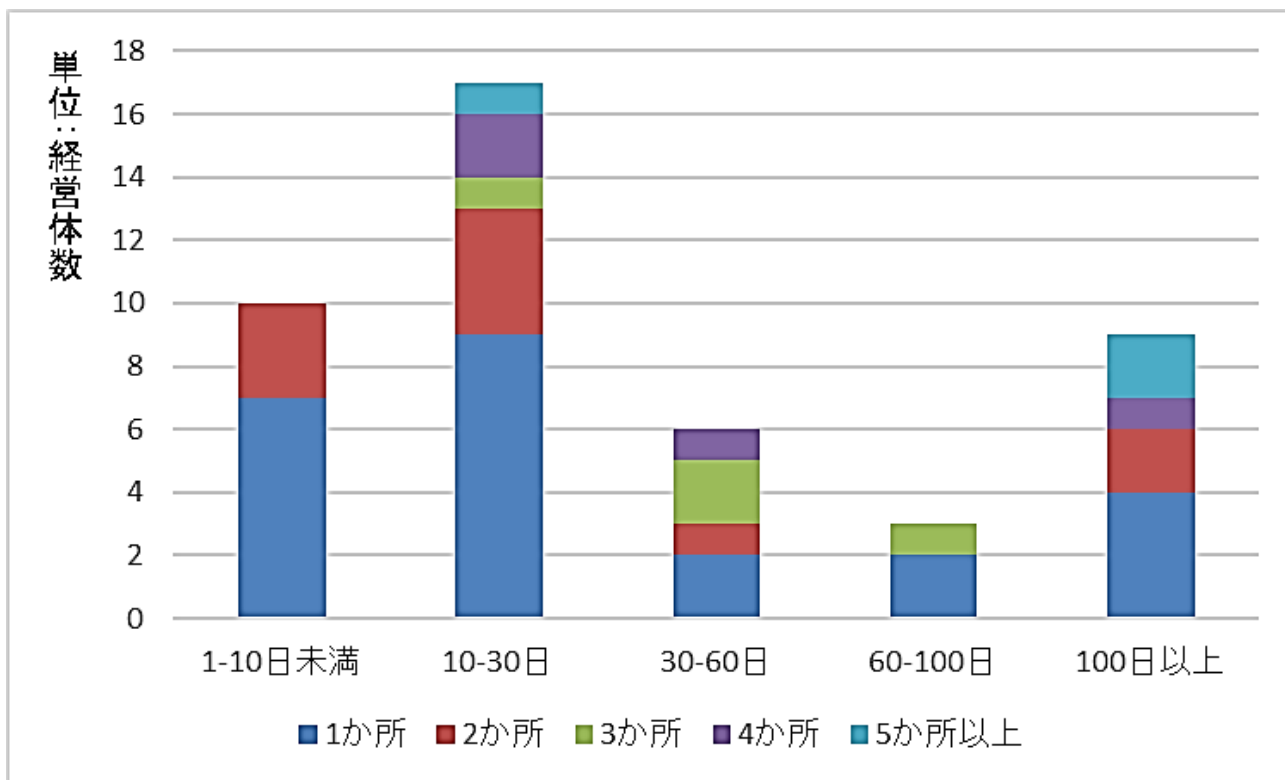
- 若い世代
- ・70代以上は2割程度

cf.2020年農林業センサス結果(長野県)
70歳以上の経営主が51.0%



第4図 年間売上高(平成30年度) n=54

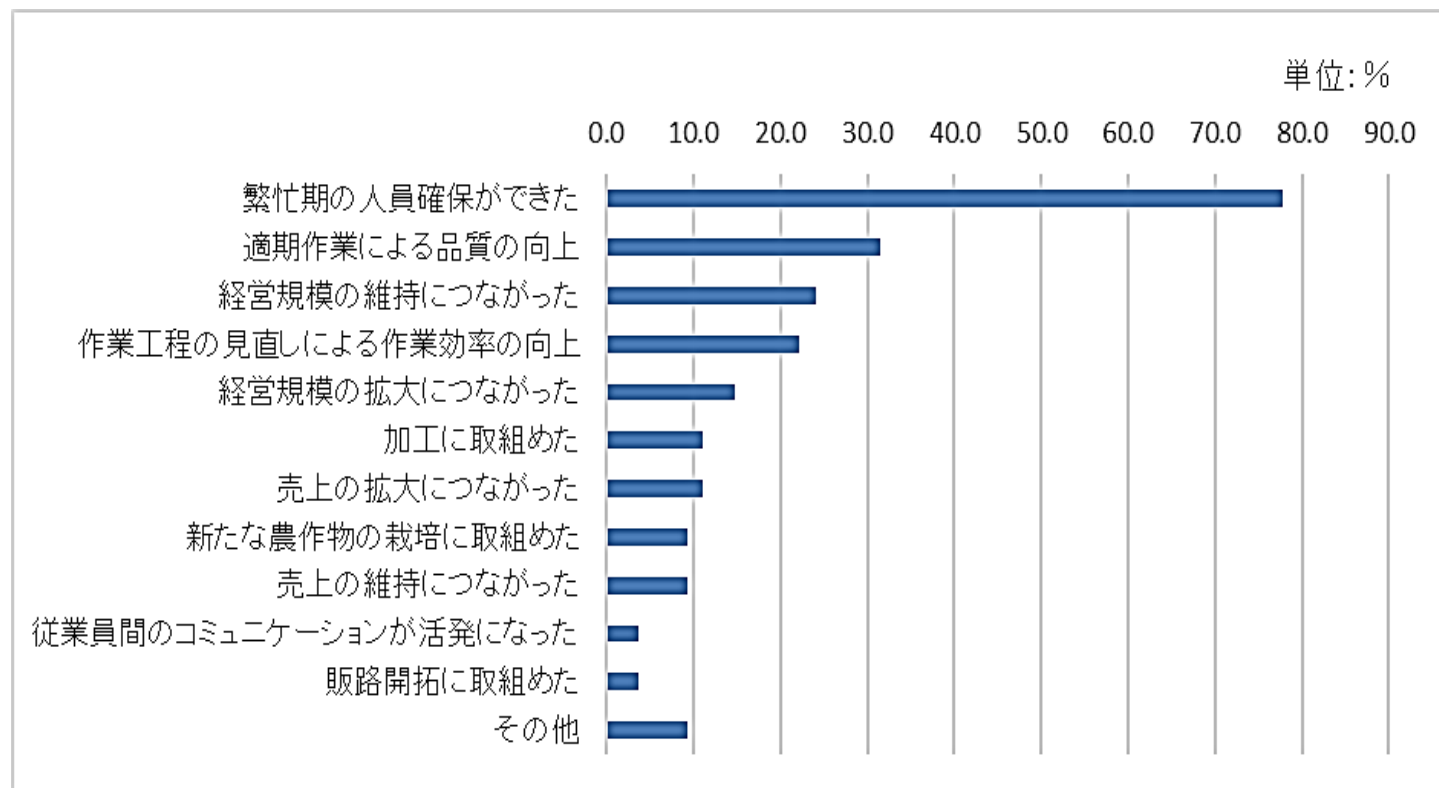
- 高販売額層
- ・売上高1,000万円以上が約6割
3,000万円以上も3割



第5図 年間依頼日数と依頼福祉事業所数(平成30年度) n=54

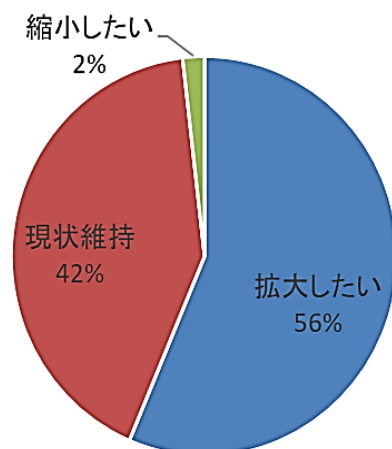
●様々な依頼形態

- ・依頼日数:「30日未満」が主だが「100日以上」と恒常的に依頼しているところも
- ・依頼する福祉事業所数:「1か所」が約半数を占めるが、残りの約半数は2か所以上(複数)の福祉事業所に作業を依頼



第6図 障害者を受け入れたことによる農業経営への効果(複数回答) n=54

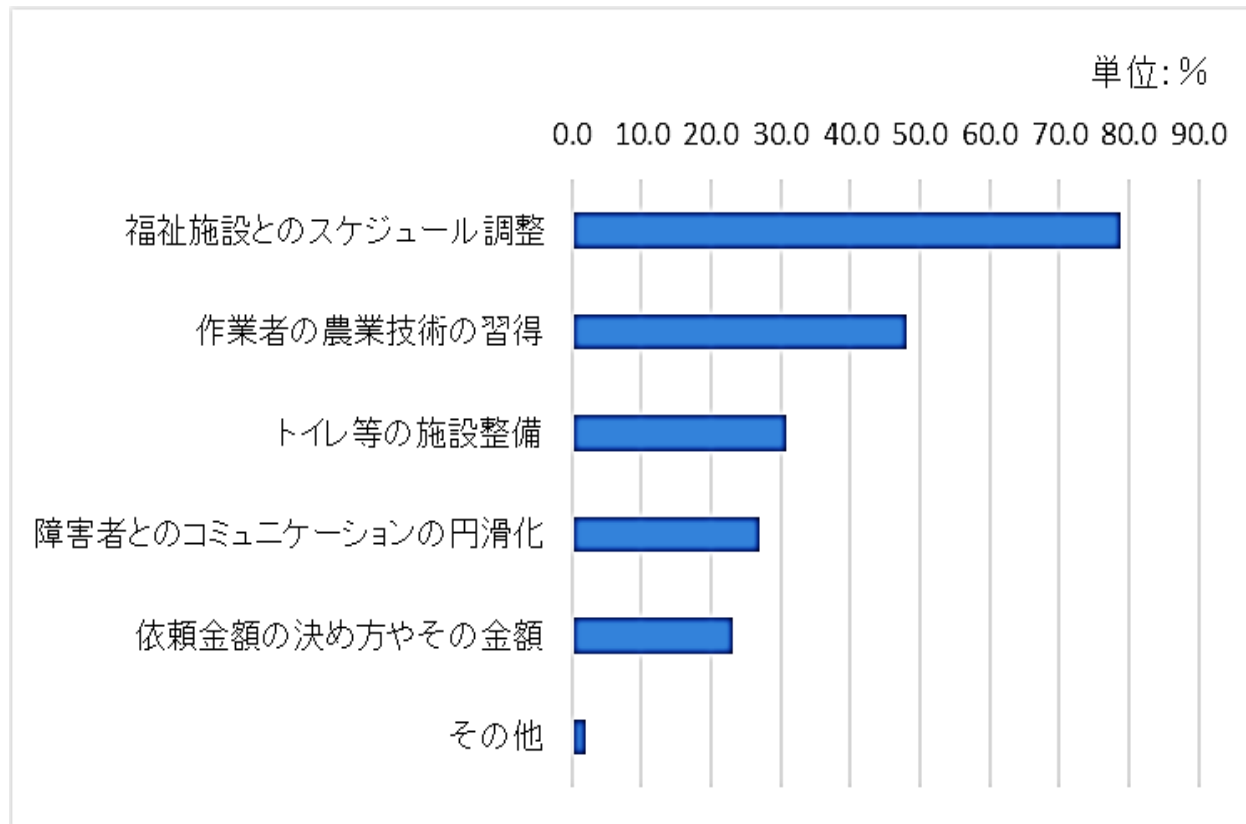
註: 回答者数に対する割合



第7図 農作業依頼に関する今後の意向

n=55

- 繁忙期における人員確保につながる
- 福祉事業所への農作業依頼に関する評価は高い



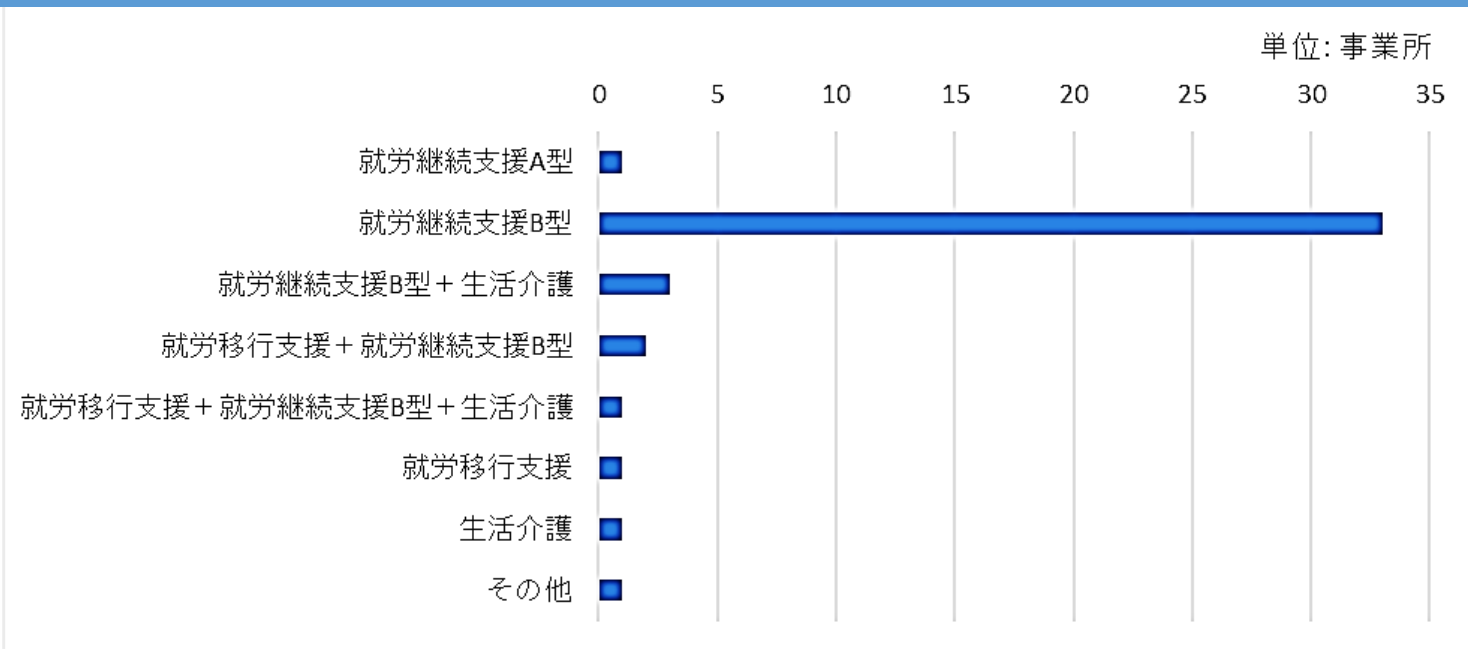
第8図 福祉事業所への農作業依頼を継続するための課題(複数回答) n=54

註: 回答者数に対する割合

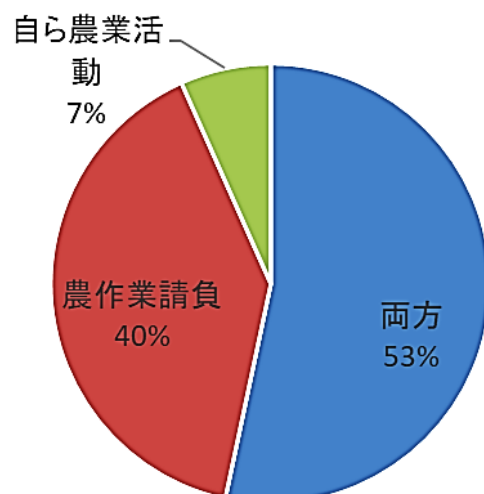
●課題

- ・福祉事業所とのスケジュール調整
- ・農作業技術の習得

福祉事業所の回答から



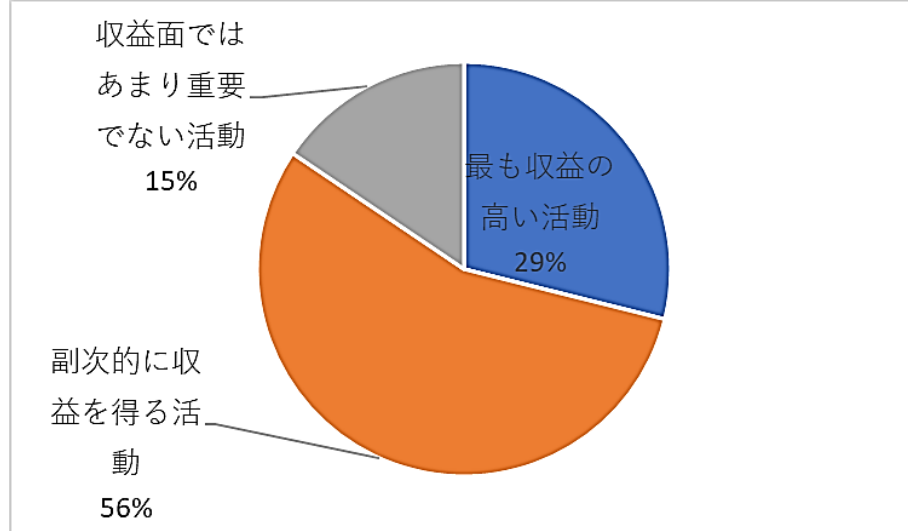
第9図 農業活動を行う部門の就労・訓練系障害福祉サービス n=43



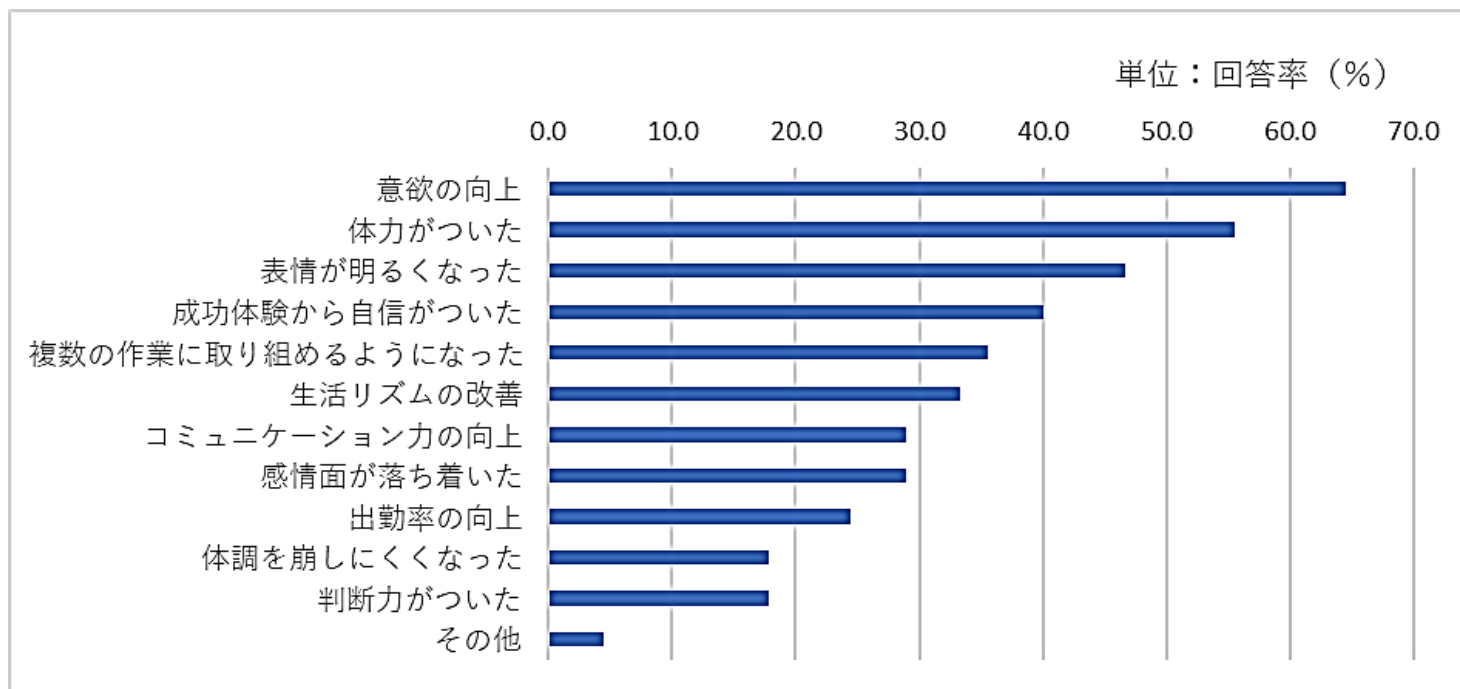
第10図 農業活動の形態 n=45

- 参加している福祉事業所
- ・就労継続支援B型事業所が主
- ・もともと農業に取り組んでいた事業所、チャレンジ事業を契機に農業活動を行うようになった福祉事業所

●農業活動による障害者への好影響や
収益面でのメリットを期待

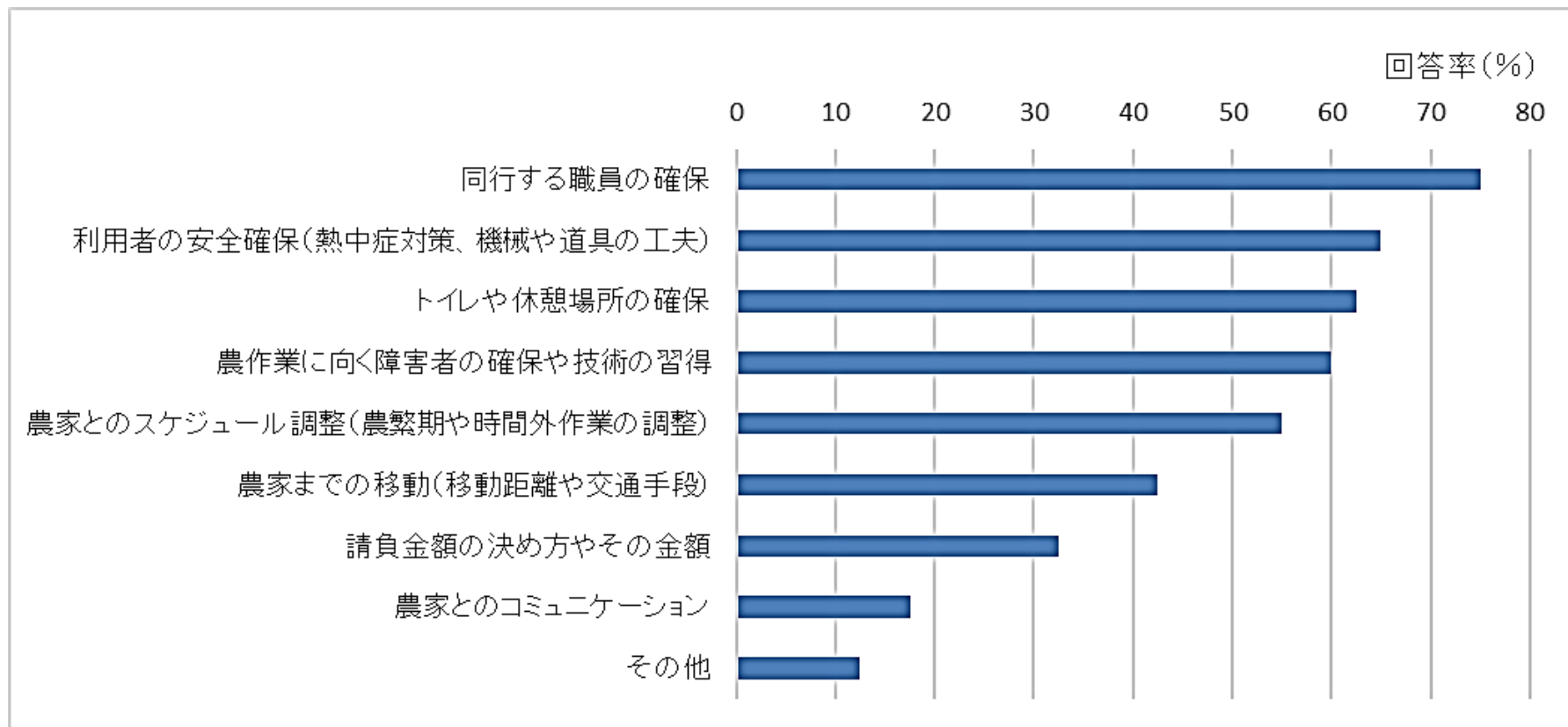


第11図 農業活動の収益面での位置づけ n=45



第12図 農業活動による利用者への効果(複数回答) n=45

註: 回答者数に対する割合



第13図 農作業請負を継続する上での課題(複数回答) n=40

註: 回答数に対する割合

●課題

- ・農業活動に取り組む職員らの人員確保
- ・利用者の安全対策
- ・トイレや休憩場所等のハード面

まとめ

【農業経営体サイド】

- 地域農業の担い手層の参画
- 繁忙期の(一部は日常的に)人手不足の解消に貢献
⇒福祉事業所への作業依頼に積極的

◆課題

- ・福祉事業所とのスケジュール調整
- ・農作業技術の習得 ⇔ 初期段階の試行やリスクヘッジが重要

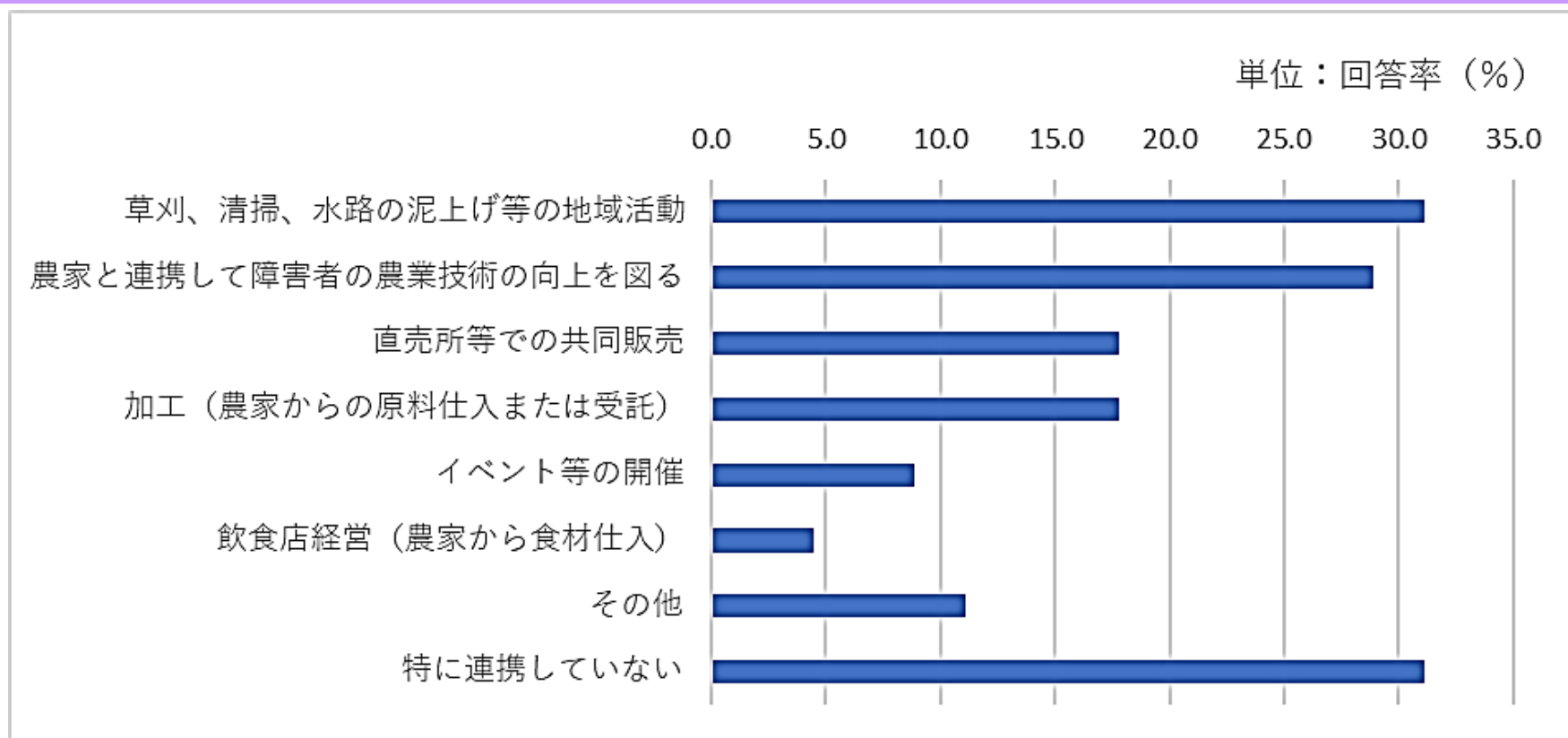
【福祉事業所サイド】

- 障害者への好影響や収益面でのメリットから農業活動に取り組む

◆課題

- ・農業活動に取り組む職員らの人員確保
- ・利用者の安全確保(熱中症対策や道具等の工夫)等が課題

農業就労チャレンジ事業を契機とした連携の深化



第14図 地域の農家等と連携した取り組み（複数回答） n=44

註：回答者数に対する割合

- 回答した福祉事業所の7割近くが農業サイドと連携した取組を実施
- 現地調査では、地域の食品企業と福祉事業所との契約栽培といった取組もみられるようになり、今後もそうした地域内での連携の深化が期待される

ご清聴ありがとうございました

【参考文献】

- ・石橋紀也・小柴有理江・吉田行郷(2018)「農業分野での障害者就労の推進に向けた地域レベルでの効果的な支援体制の構築」『農業経済研究』90(1):53-58.
- ・香月敏孝(2020)「農福連携に関する論点と新たな課題」農業問題研究学会『農業問題研究』52(1):23-29.
- ・小柴有理江・吉田行郷・香月敏孝(2015)「第7章 社会福祉法人等と連携した農村地域再生の取組」, 農林水産政策研究所『農村の再生・活性化に向けた新たな取組の現状と課題—平成24～26年度「農村集落の維持・再生に関する研究」報告書—』133-167.
- ・地方自治体公民連携研究財団(2017)『農福連携推進事業等の効果等に関する調査報告書』.
- ・長野県セルフセンターウェブサイト<https://n-selp.jp/>(2022年3月4日参照)
- ・日本基金(2019)『平成30年度 農福連携の効果と課題に関する調査結果』.
- ・法務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省(2022)「福祉分野に農作業を～支援制度などのご紹介(ver10)」